

共働き育児の検討

加藤 翠(日本女子大学)
田近 陽子(〃)
石川 洋子(東京成徳短期大学)
岡崎 比佐子(〃)
小林 厚子(〃)
金崎 美美子(宇都宮大学)

〔昭和58年度研究計画〕

1. 育児・教育相談機関における共働き家庭の状況の調査

育児相談機関2カ所、教育相談機関2カ所において、相談状況を把握した。その結果、専業主婦からの相談が大多数をしめ、共働き家庭からの相談はそれに比して少なかった。共働き母親の子どもに対する問題意識が低く余裕がないようであった。しかし、子どもの問題行動に関する教育相談の症例では、共働き家庭からの症例は少ないといえなかった。

2. 共働き育児で問題を生じた事例の症例分析

ケース研究とともに、目下共働き母親と専業主婦のそれぞれ100例以上について、質問紙調査を実施し、対照検討している。共働き育児が円滑に行われるか否かは、両親の就労形態や家族関係、保育施設等社会施設の完備の状況など種々の面から検討される必要があるが、母親の人間性にかかるところが大きいように思われる。

〔昭和59年度研究計画〕

1. 共働き育児についての内外の文献蒐集による共働き育児に対する検討

これまで発表された共働き育児についての評論、調査研究に関する文献は少なくない。これを体系的に分類し、共働き育児の実態、施策、影響などについて検討する。

2. 三歳未満集団保育体験者(20才以上の成人)の追跡調査

三歳未満から集団保育を体験した者で、成人年令に達した者が近年みかけられるようになってきている。これらの人々につき、家庭で母親に育てられた人、祖父母やお手伝いの人に育てられた人

などと対照させて、三歳未満児集団保育体験者の追跡調査を計画している。

〔昭和60年度研究計画〕

1. 共働き育児をなし終えた婦人の社会的・個人的適応と子女の状況についての検討

共働き育児は、子どもの教育的達成状況だけを物指としてその可否を論ずることはできないと考える。共働き子育てをなし終えたということが、主婦および家族全体にどのような結果をもたらしているかを検討する。

昭和58年度研究報告

育児相談・教育相談機関それぞれ2カ所ずつにおいて、母親の共働きの影響を調査したところ、訪問や電話によって育児相談を利用するのはほとんどが専業主婦であった。また児童相談所(教育相談)においても、扱う数では共働き家庭が多いとはいえたが、非行・触法といった問題をこじらせたケースでは共働き家庭が多くなっていた。

共働き母133、専業主婦の母250に対して、母の養育態度(田研式スケールを応用)・子どもや夫や家庭生活に対する母親の評定などを質問紙調査した結果、共働き母の方が専業主婦の母に比し、子どもや夫や自己の立場に満足している傾向がみられたが、家庭生活の遂行には満足度が低かった。母親の養育態度は両者で違いがみられなかった。共働き育児がうまく行くか否かは、一つの要因が決定的な影響を持つものではなく、多くの要因がバランスを保って良い成果とみられるものがもたらされると考えられた。